

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 III 整備事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	585-2	市道種生小波田線道路改良事業	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
			項	03	河川費
			目	04	ダム関連整備費
基本 施策	15	自然災害等への十分な備えをする	細目	358	ダム周辺整備事業
			細々目	51	ダム周辺整備事業
行革大綱の重点事項番号		4・7			
担当部課	コード	191000	担当者 氏 名	岩野 庄司	連絡先 43 - 2329 (内線) 254
	名 称	産業建設部建設2課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	ダム周辺地域の住民		※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。		
根拠法令・要綱等	「淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画」(平成9年4月15日総理府告示第12号)		
開始年度	平成 21 年度	関連事業	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画により、
終了年度	平成 25 年度		水資源機構及び三重県事業による。
H21 事業 内 容	測量設計 (延長L=850m 幅員W=5m)		
社会情勢 の変化等	平成16・17年に一部施工したが、残りの区間は水資源機構施工の生産管理用道路の計画見直し中及び県道改良工事の遅れにより中止している。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市種生地内
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	道路延長 850m
4 総事業費	105,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績	100	500
	改良延長	m				
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績	14	51
	事業進捗率	執行事業費÷全体事業費	%			32	
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		0		20,000		20,000	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金		14,060		6,000		6,000
		県支出金		4,218				
		地方債						
		その他	0	9,842		14,000		14,000
	一般財源		0	0		0		0
	事業投入人件費 (B)		0	3,600	1,000	7,200	1,000	7,200
	フルコスト(A)+(B)		0	17,660	1,000	27,200		27,200

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達 成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	周辺地域の生活機能及び生活環境が緩和される。
効 率 性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効 率 性	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	事業費の財源について、県支援補助金より事業が実施できることで市の負担が軽減できる。
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 当初計画どおり測量設計を完了した

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】
現時点における課題、その他	昨年度測量設計及び用地測量が完了している。本年度は用地の取得を行い、部工事に着手し事業の進捗を図りたい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	一部県外地権者の土地がルート内に介在する。また筆界未定の土地も事業予定ルート上にある。 筆界未定の土地については、早期に法務局と調整を行い登記が可能であるかを判断する。 県外地権者についても早急に用地交渉を行うよう準備を進める。 平成22年度で用地取得に目途を付け、平成27年度までに事業を完了する。